

勘定別財務諸表

(1) 一般勘定

貸借対照表
(平成21年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		80,788,134,083	
有価証券		47,714,708,788	
事業貸付金		652,318,450,942	
他勘定貸付金		6,100,000,000	
貯蔵品		531,552	
前払費用		7,818,097	
未収収益		1,043,027,697	
未収入金		4,999,593,049	
前払金		105,057,210	
その他の流動資産		1,000,000	
貸倒引当金(△)		<u>△ 61,869,561,032</u>	
流動資産合計			731,208,760,386

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	30,796,461,797		
減価償却累計額	△ 5,375,410,975		
減損損失累計額	<u>△ 35,848,381</u>		25,385,202,441
構築物	1,525,084,654		
減価償却累計額	△ 730,647,706		
減損損失累計額	<u>△ 641,284</u>		793,795,664
機械装置	3,125,663,741		
減価償却累計額	<u>△ 1,120,440,179</u>		2,005,223,562
車両運搬具	58,764,923		
減価償却累計額	<u>△ 26,940,143</u>		31,824,780
工具器具備品	2,970,093,956		
減価償却累計額	△ 2,075,234,579		
減損損失累計額	<u>△ 17,033,396</u>		877,825,981
土地		12,881,484,743	
建設仮勘定		<u>10,429,100</u>	
有形固定資産合計			41,985,786,271

2 無形固定資産

特許権		3,027,023	
ソフトウェア		1,333,898,640	
その他		<u>3,833,107</u>	
無形固定資産合計			1,340,758,770

3 投資その他の資産

投資有価証券		147,931,747,795	
関係会社株式		31,951,153,150	
破産更生債権等		61,015,245,767	
敷金保証金		920,738,993	
貸倒引当金(△)		<u>△ 51,829,547,673</u>	
投資その他の資産合計			<u>189,989,338,032</u>

		<u>233,315,883,073</u>
--	--	------------------------

固定資産合計		<u>233,315,883,073</u>
資産合計		<u>964,524,643,459</u>

(一般勘定)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

一年以内償還予定債券		293,500,000
債券発行差額(△)		△ 134,521
未払金		5,699,534,442
未払費用		697,966
未払法人税等		30,662,938
前受金		208,450,315
預り金		85,426,809
仮受金		479,557,957
短期リース債務		184,174,357
引当金		
賞与引当金	162,363,613	162,363,613

流動負債合計

7,144,233,876

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,561,354,561	
資産見返補助金等	4,146,287,643	6,707,642,204
地域振興整備債券		176,100,000
長期借入金		5,944,046,909
受入保証金		175,890,492
長期リース債務		224,869,990
引当金		
退職給付引当金	4,500,606,073	
保証債務損失引当金	39,026,975	4,539,633,048

固定負債合計

17,768,182,643

負債合計

24,912,416,519

純資産の部

I 資本金

政府出資金		935,276,187,381
資本金合計		935,276,187,381

II 資本剰余金

資本剰余金		100,043,724
損益外減価償却累計額(△)		△ 5,132,961,739
損益外減損損失累計額(△)		△ 36,233,549
民間出えん金		138,664,569
資本剰余金合計		△ 4,930,486,995

III 利益剰余金

目的積立金		1,793,735,319
積立金		33,861,759,792
当期末処理損失		26,388,968,557
(うち当期総損失)		26,388,968,557)
利益剰余金合計		9,266,526,554

純資産合計

939,612,226,940

負債純資産合計

964,524,643,459

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

経常費用

新事業支援業務費

出資金損失	9,218,423,440	
不動産賃貸事業原価	777,535,959	
役員給	13,164,480	
給与賞与諸手当	648,018,759	
法定福利費	57,493,114	
賞与引当金繰入額	14,027,194	
業務委託費・報酬費	1,101,146,580	
雑費	1,220,573,955	
諸謝金	948,868,208	
減価償却費	31,318,281	
貸倒引当金繰入	2,257,240	
その他新事業支援業務費	961,124,201	14,993,951,411

経営基盤強化業務費

貸倒引当金繰入	12,406,710,942	
関係会社株式評価損	289,388,979	
債券利息	9,613,163	
出資金損失	42,649,841	
助成金	10,687,490,575	
役員給	29,338,811	
給与賞与諸手当	2,528,846,918	
法定福利費	244,759,388	
賞与引当金繰入額	46,614,540	
退職給付費用	268,266,541	
業務委託費・報酬費	3,649,324,982	
諸謝金	989,413,588	
委託研究費	1,187,502,529	
減価償却費	915,029,967	
その他経営基盤強化業務費	3,067,445,522	36,362,396,286

受託業務費

給与賞与諸手当	612,882,623	
法定福利費	58,759,703	
賞与引当金繰入額	61,321,184	
退職給付費用	423,838,715	
業務委託費・報酬費	1,884,866,443	
諸謝金	1,375,773,925	
その他受託業務費	536,469,679	4,953,912,272

経営環境対応業務費

役員給	2,114,781	
給与賞与諸手当	41,877,488	
法定福利費	4,124,364	
賞与引当金繰入額	3,125,424	
退職給付費用	18,785,426	
業務委託費・報酬費	26,065,317	
減価償却費	167,706	
その他経営環境対応業務費	35,858,648	132,119,154

一般管理費

役員給	85,966,762	
給与賞与諸手当	948,661,158	
法定福利費	158,350,073	
賞与引当金繰入額	30,418,742	
退職給付費用	481,461,916	
業務委託費・報酬費	769,135,065	
賃借料	805,965,525	
減価償却費	392,138,284	
その他一般管理費	752,975,681	4,425,073,206

財務費用

支払利息	20,926,699	20,926,699
------	------------	------------

雑損

5,148,385

経常費用合計

60,893,527,413

(一般勘定)

(単位:円)

経常収益			
運営費交付金収益		18,645,525,160	
資産見返運営費交付金戻入		609,782,285	
資産見返補助金等戻入		411,292,682	
補助金等収益		140,904,668	
貸付金利息収入		3,129,333,209	
出資金収益		1,156,449,821	
指導研修事業収入			
大学校関係事業収入	847,948,850		
その他指導研修事業収入	<u>134,925,574</u>	982,874,424	
資産運用収入		150,000	
雑収入		3,517,967	
不動産関係事業収入		898,102,182	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	4,371,541,919		
その他からの受託収入	<u>50,154,448</u>	4,421,696,367	
財務収益			
受取利息	515,425,387		
有価証券利息	<u>2,018,029,026</u>	2,533,454,413	
雑益		<u>295,047,586</u>	
経常収益合計			<u>33,228,130,764</u>
経常損失			<u>27,665,396,649</u>
臨時損失			
固定資産除却損		140,005,908	
減損損失		<u>17,033,396</u>	
臨時損失計			<u>157,039,304</u>
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		200,000	
償却債権取立益		32,142,682	
保証債務損失引当金戻入益		3,772,332	
退職給付引当金戻入益		<u>156,117,367</u>	
臨時利益合計			<u>192,232,381</u>
税引前当期純損失			<u>27,630,203,572</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>30,662,938</u>	<u>30,662,938</u>
当期純損失			<u>27,660,866,510</u>
目的積立金取崩額			1,271,897,953
当期総損失			<u><u>26,388,968,557</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	△ 16,562,782,158
	人件費支出	△ 6,421,424,111
	助成金等支出	△ 11,488,186,177
	事業貸付金等による支出	△ 109,893,740,000
	高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 551,901,923
	その他の業務支出	△ 9,244
	運営費交付金収入	15,509,422,000
	国又は地方公共団体からの受託収入	2,232,664,990
	その他からの受託収入	50,154,448
	事業貸付金等の回収による収入	48,358,233,479
	高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	413,624,000
	指導研修事業収入	974,488,079
	不動産賃貸料収入	919,484,457
	国庫補助金収入	27,319,669
	消費税等還付額	139,458,124
	その他の業務収入	96,100,253
	小計	△ 76,197,094,114
	利息及び配当金の受取額	5,941,250,333
	利息の支払額	△ 30,685,959
	国庫納付金の支払額	△ 12,724,851
	法人税等の支払額	△ 36,294,055
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,335,548,646
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 24,064,145,635
	有価証券の償還による収入	140,303,818,978
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,900,925,711
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,066,621,614
	定期預金の預入による支出	△ 375,540,000,000
	定期預金の払戻による収入	338,670,000,000
	施設整備費補助金による収入	524,440,139
	他勘定貸付による支出	△ 12,200,000,000
	他勘定貸付金の回収による収入	6,100,000,000
	その他の投資活動による支出	△ 48,466,904
	その他の投資活動による収入	14,739,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	70,792,838,253
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 203,320,975
	債券の償還による支出	△ 58,700,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,020,975
IV	資金増加額	195,268,632
V	資金期首残高	832,865,451
VI	資金期末残高	1,028,134,083

損失の処理に関する書類
(平成21年6月30日)

I 当期未処理損失		26,388,968,557
当期総損失	26,388,968,557	
II 積立金振替額		1,793,735,319
目的積立金	1,793,735,319	
III 損失処理額(利益処分額)		
積立金	1,793,735,319	<u>1,793,735,319</u>
積立金取崩額	26,388,968,557	<u>26,388,968,557</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
新事業支援業務費	14,993,951,411		
経営基盤強化業務費	36,362,396,286		
受託業務費	4,953,912,272		
経営環境対応業務費	132,119,154		
一般管理費	4,425,073,206		
財務費用	20,926,699		
雑損	5,148,385		
臨時損失	157,039,304		
法人税、住民税及び事業税	<u>30,662,938</u>	61,081,229,655	
(2) (控除)自己収入等			
貸付金利息収入	△ 3,129,333,209		
指導研修事業収入	△ 982,874,424		
資産運用収入	△ 150,000		
雑収入	△ 3,517,967		
不動産関係事業収入	△ 898,102,182		
受託収入	△ 4,421,696,367		
財務収益	△ 2,533,454,413		
雑益	△ 295,047,586		
臨時利益	△ 192,232,381	△ 12,456,408,529	
業務費用合計			48,624,821,126
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		978,696,068	992,600,338
損益外固定資産除却相当額		<u>13,904,270</u>	
III 損益外減損損失相当額			
			2,571,152
IV 引当外賞与見積額			
			46,248,640
V 引当外退職給付増加見積額			
			513,796,721
VI 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		12,471,441,928	12,566,871,188
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		<u>95,429,260</u>	
VII (控除)法人税等及び国庫納付額			
			<u>△ 30,662,938</u>
VIII 行政サービス実施コスト			
			<u><u>62,716,246,227</u></u>

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準(業務のための支出額を上限として収益化する方法)を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、一般勘定の業務については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～52年
構築物	2年～41年
機械装置	2年～10年
車両運搬具	2年～5年
工具器具備品	2年～20年

(会計方針の変更)

○減価償却方法の変更

平成19年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

平成19年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	3年～8年
商標権	8年

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産(独立行政法人会計基準(以下「会計基準」という。)第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払いにあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法(持分相当額が下落した場合には持分相当額)によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

7. 債券発行差額の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に、1.340%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

発行した債券及び借入金の年平均利率を参考に、1.587%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 保証債務等

平成 21 年 3 月末残高における保証債務残高は、46,188,000 円であります。

なお、独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 1,700,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

2. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

297,589,402 円

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

9,061,087,170 円

4. 関係法人への貸付金

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金は 13,254,964,000 円であります。

[損益計算書関係]

1. 新事業支援業務費の雑費の内訳

新事業支援業務費に含まれる雑費には、昨今の中小企業者等を取り巻く急激な経営環境の悪化への対応を緊急に支援するために当機構において実施した施策普及の充実に伴う広告宣伝費が、1,089,463,390 円含まれております。

2. その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

助成金	396,807,238 円
嘱託・臨時職員給与	166,556,143 円
福利厚生費	33,600 円
旅費交通費	158,823,777 円
通信運搬費	29,628,991 円
賃借料	115,681,374 円
保険料	580,842 円
水道光熱費	3,868,866 円
保守修繕費	20,347,199 円
租税公課	303,446 円
消耗品費・備品費	50,703,249 円
研修活動費	1,106,860 円
印刷製本費	16,682,616 円
合計	961,124,201 円

3. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	112,873,433 円
嘱託・臨時職員給与	362,665,526 円
支払利息	157,114 円
利払手数料等	9,244 円
福利厚生費	1,848,579 円
旅費交通費	340,893,819 円
通信運搬費	83,299,258 円
賃借料	453,596,842 円
保険料	12,309,933 円
水道光熱費	252,551,573 円
保守修繕費	813,876,680 円
租税公課	136,296,423 円
消耗品費・備品費	160,056,213 円
雑費	273,873,317 円
研修活動費	269,864 円
印刷製本費	62,867,704 円
合計	3,067,445,522 円

4. その他受託業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	23,268,821 円
旅費交通費	190,429,475 円
通信運搬費	16,328,788 円
賃借料	99,958,271 円
水道光熱費	1,591,253 円
保守修繕費	5,902,149 円
租税公課	392,400 円
消耗品費・備品費	8,889,197 円
雑費	172,542,987 円
印刷製本費	17,166,338 円
合計	536,469,679 円

5. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	6,563,398 円
旅費交通費	4,946,317 円
通信運搬費	750,415 円
賃借料	17,565,393 円
水道光熱費	333,698 円
保守修繕費	323,580 円
租税公課	7,632 円
消耗品費・備品費	348,929 円
雑費	1,134,158 円
研修活動費	172,905 円
諸謝金	584,771 円
印刷製本費	3,127,452 円
合計	35,858,648 円

6. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	87,878,706 円
福利厚生費	11,546,554 円
旅費交通費	125,791,175 円
通信運搬費	94,799,980 円
保険料	1,660,967 円
水道光熱費	41,279,441 円
保守修繕費	127,123,683 円
租税公課	16,454,209 円
消耗品費・備品費	90,050,376 円
雑費	85,244,458 円
研修活動費	14,693,709 円
諸謝金	15,280,010 円
印刷製本費	41,172,413 円
合計	752,975,681 円

7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引(運営費交付金対応分)が損益に与える影響額は、71,927 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 26,389,040,484 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	80,788,134,083 円
定期預金	△79,760,000,000 円
資金期末残高	1,028,134,083 円

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 241,626,996 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 513,796,721 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	35,674,550 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見込額	478,122,171 円
引当外退職給付増加見積額	513,796,721 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△5,788,238,026 円
② 年金資産	1,287,631,953 円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△4,500,606,073 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△4,500,606,073 円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注1)	177,619,018 円
② 利息費用	114,521,934 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	265,622,579 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当(注3)	478,471,700 円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	1,036,235,231 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額(減損後)	備考
パシフィック江古田マンション705号	職員宿舎	土地 建物	東京都練馬区	土地 11,321,406 円 建物 2,930,000 円	減損額 1,364,628 円
江戸川ハイツ808号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	土地 10,060,655 円 建物 5,980,000 円	減損額 600,658 円
江戸川ハイツ907号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	土地 10,175,634 円 建物 6,050,000 円	減損額 605,866 円
衛星通信機器一式	通信音響照明	工具器具 備品	旭川校 (北海道旭川市)	工具器具備品 1 円	減損額 1,844,130 円
CSアンテナ受信設備一式	通信音響照明	工具器具 備品	旭川校 (北海道旭川市)	工具器具備品 1 円	減損額 320,338 円
衛星通信機器一式	通信音響照明	工具器具 備品	仙台校 (宮城県仙台市)	工具器具備品 1 円	減損額 1,843,303 円

名称	用途	種類	場所	帳簿価額(減損後)	備考
CS アンテナ受信設備一式	通信音響照明	工具器具備品	仙台校 (宮城県仙台市)	工具器具備品 1 円	減損額 121,632 円
衛星通信機器一式	通信音響照明	工具器具備品	三条校 (新潟県三条市)	工具器具備品 1 円	減損額 1,764,658 円
CS アンテナ受信設備一式	通信音響照明	工具器具備品	三条校 (新潟県三条市)	工具器具備品 1 円	減損額 515,144 円
衛星通信機器一式	通信音響照明	工具器具備品	瀬戸校 (愛知県瀬戸市)	工具器具備品 1 円	減損額 1,846,983 円
CS アンテナ受信設備一式	通信音響照明	工具器具備品	瀬戸校 (愛知県瀬戸市)	工具器具備品 1 円	減損額 401,729 円
衛星通信機器一式	通信音響照明	工具器具備品	関西校 (兵庫県神崎郡)	工具器具備品 1 円	減損額 1,830,528 円
CS アンテナ受信設備一式	通信音響照明	工具器具備品	関西校 (兵庫県神崎郡)	工具器具備品 1 円	減損額 592,543 円
衛星通信機器一式	通信音響照明	工具器具備品	広島校 (広島県広島市)	工具器具備品 1 円	減損額 1,727,912 円
CS アンテナ受信設備一式	通信音響照明	工具器具備品	広島校 (広島県広島市)	工具器具備品 1 円	減損額 119,352 円
CS アンテナ受信設備一式	通信音響照明	工具器具備品	広島校 (広島県広島市)	工具器具備品 1 円	減損額 84,106 円
衛星通信機器一式	通信音響照明	工具器具備品	直方校 (福岡県直方市)	工具器具備品 1 円	減損額 1,750,952 円
CS アンテナ受信設備一式	通信音響照明	工具器具備品	直方校 (福岡県直方市)	工具器具備品 1 円	減損額 223,802 円
衛星通信機器一式	通信音響照明	工具器具備品	人吉校 (熊本県人吉市)	工具器具備品 1 円	減損額 1,744,565 円
CS アンテナ受信設備一式	通信音響照明	工具器具備品	人吉校 (熊本県人吉市)	工具器具備品 1 円	減損額 301,719 円

(2)減損の認識に至った経緯

名称	経緯
パシフィック江古田マンション 705 号	職員宿舍の廃止が決定されていることから、減損を認識することとした。
江戸川ハイツ 808 号	同上
江戸川ハイツ 907 号	同上
(旭川校) 衛星通信機器一式	現在、供用されていない資産であり、現状において使用の見込みがないことから、減損を認識することとした。
(旭川校) CS アンテナ受信設備一式	同上
(仙台校) 衛星通信機器一式	同上
(仙台校) CS アンテナ受信設備一式	同上
(三条校) 衛星通信機器一式	同上
(三条校) CS アンテナ受信設備一式	同上
(瀬戸校) 衛星通信機器一式	同上

名称	経緯
(瀬戸校) CS アンテナ受信設備一式	同上
(関西校) 衛星通信機器一式	同上
(関西校) CS アンテナ受信設備一式	同上
(広島校) 衛星通信機器一式	同上
(広島校) CS アンテナ受信設備一式	同上
(広島校) CS アンテナ受信設備一式	同上
(直方校) 衛星通信機器一式	同上
(直方校) CS アンテナ受信設備一式	同上
(人吉校) 衛星通信機器一式	同上
(人吉校) CS アンテナ受信設備一式	同上

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名称	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
パシフィック江古田マンション 705号	1,364,628円	—	1,364,628円
江戸川ハイツ808号	600,658円	—	600,658円
江戸川ハイツ907号	605,866円	—	605,866円
(旭川校) 衛星通信機器一式	1,844,130円	1,844,130円	—
(旭川校) CS アンテナ受信設備一式	320,338円	320,338円	—
(仙台校) 衛星通信機器一式	1,843,303円	1,843,303円	—
(仙台校) CS アンテナ受信設備一式	121,632円	121,632円	—
(三条校) 衛星通信機器一式	1,764,658円	1,764,658円	—
(三条校) CS アンテナ受信設備一式	515,144円	515,144円	—
(瀬戸校) 衛星通信機器一式	1,846,983円	1,846,983円	—
(瀬戸校) CS アンテナ受信設備一式	401,729円	401,729円	—
(関西校) 衛星通信機器一式	1,830,528円	1,830,528円	—
(関西校) CS アンテナ受信設備一式	592,543円	592,543円	—

名称	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
(広島校) 衛星通信機器一式	1,727,912 円	1,727,912 円	—
(広島校) CS アンテナ受信設備一式	119,352 円	119,352 円	—
(広島校) CS アンテナ受信設備一式	84,106 円	84,106 円	—
(直方校) 衛星通信機器一式	1,750,952 円	1,750,952 円	—
(直方校) CS アンテナ受信設備一式	223,802 円	223,802 円	—
(人吉校) 衛星通信機器一式	1,744,565 円	1,744,565 円	—
(人吉校) CS アンテナ受信設備一式	301,719 円	301,719 円	—

(4) 回収可能サービス価額の概要

名称	回収可能サービス価額	その旨及び算定方法の概要
パシフィック江古田マンション 705 号	土地 12,770,000 円 建物 2,930,000 円	正味売却価額(不動産鑑定士による評価額 から処分費用見込額を控除した額)
江戸川ハイツ 808 号	土地 12,220,000 円 建物 5,980,000 円	同上
江戸川ハイツ 907 号	土地 12,350,000 円 建物 6,050,000 円	同上
(旭川校) 衛星通信機器一式	工具器具備品 0 円	売却価額が見込めないため、0 円とした。
(旭川校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0 円	同上
(仙台校) 衛星通信機器一式	工具器具備品 0 円	同上
(仙台校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0 円	同上
(三条校) 衛星通信機器一式	工具器具備品 0 円	同上
(三条校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0 円	同上
(瀬戸校) 衛星通信機器一式	工具器具備品 0 円	同上
(瀬戸校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0 円	同上
(関西校) 衛星通信機器一式	工具器具備品 0 円	同上
(関西校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0 円	同上
(広島校) 衛星通信機器一式	工具器具備品 0 円	同上
(広島校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0 円	同上
(広島校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0 円	同上

(直方校) 衛星通信機器一式	工具器具備品 0円	同上
(直方校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0円	同上
(人吉校) 衛星通信機器一式	工具器具備品 0円	同上
(人吉校) CS アンテナ受信設備一式	工具器具備品 0円	同上

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	備考
いしかわ大学連携 インキュベータ	賃貸用施設	建物、附属設備、 構築物	石川県石川郡 野々市町	651,222,675 円	

(2) 減損の兆候の概要

名称	概要
いしかわ大学連携 インキュベータ	施設の入居率が過去3年間連続で50%未満であったため、減損の兆候を把握した。

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	備考
朝霞サニーハイツ 904 号	職員宿舎	土地 建物	埼玉県朝霞市	
朝霞サニーハイツ 902 号	職員宿舎	土地 建物	埼玉県朝霞市	
ファミリオン浦安 302 号	職員宿舎	土地 建物	千葉県浦安市	
ファミリオン浦安 402 号	職員宿舎	土地 建物	千葉県浦安市	
ファミリオン浦安 405 号	職員宿舎	土地 建物	千葉県浦安市	
ファミリオン浦安 502 号	職員宿舎	土地 建物	千葉県浦安市	
西川口高層マンション 1105 号	職員宿舎	土地 建物	埼玉県川口市	
五反野第 3 スカイハイツ 717 号	職員宿舎	土地 建物	東京都足立区	
五反野第 3 スカイハイツ 914 号	職員宿舎	土地 建物	東京都足立区	
草加松原ハイツ A910 号	職員宿舎	土地 建物	埼玉県草加市	
江戸川ハイツ 304 号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
江戸川ハイツ 308 号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
江戸川ハイツ 314 号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	

江戸川ハイツ 407 号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
江戸川ハイツ 413 号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
江戸川ハイツ 613 号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
江戸川ハイツ 814 号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
江戸川ハイツ 913 号	職員宿舎	土地 建物	東京都江戸川区	
幕張グリーンハイツ 411 号	職員宿舎	土地 建物	千葉県千葉市花見川区	
牧野駅前ハイツ 1113 号	職員宿舎	土地 建物	大阪府枚方市	

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

上記資産については、平成 19 年 12 月 24 日閣議決定の独立行政法人整理合理化計画において、次期中期目標期間中に売却を検討する旨の決定がありましたが、使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損の兆候が認められたものの減損の認識はしませんでした。なお、使用しなくなる日が次期中期目標期間中という期間を特定したものであり、使用しなくなる日の具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額、減損見込額の算出が不可能なため、表示しておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

- ① 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う義務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、26,046,114,513 円であります。
- ② 「中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち事業化支援事業」において、平成 20 年度に助成先として採択されたもののうち、事業が完了していないため交付未済となっている金額は、194,368,000 円であります。
- ③ 「戦略的基盤技術高度化支援事業」において、平成 20 年度に研究開発を委託したもののうち、事業が完了していないため交付未済となっている金額は、1,505,270,550 円であります。
- ④ 「地域資源活用企業化コーディネート活動等支援事業」において、平成 20 年度以前に助成先として採択されたもののうち、事業が完了していないため交付未済となっている金額は、110,700,000 円であります。
- ⑤ 職員宿舎の耐震補強、改修工事等契約に係る翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、16,744,900 円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	9,996,206,102	1,651,774,196	158,877,815	11,489,102,483	1,321,381,011	440,283,776	256,116	-	10,167,465,356	
	構築物	216,302,704	29,640,552	24,058,554	221,884,702	72,240,299	20,183,462	-	-	149,644,403	
	機械装置	2,417,784,885	686,261,469	-	3,104,046,354	1,099,903,662	469,982,573	-	-	2,004,142,692	
	車両運搬具	38,275,231	15,581,532	-	53,856,763	22,277,394	8,611,450	-	-	31,579,369	
	工具器具備品	2,470,618,809	383,577,758	45,779,261	2,808,417,306	1,934,984,828	515,355,515	17,033,396	17,033,396	856,399,082	
計	15,139,187,731	2,766,835,507	228,715,630	17,677,307,608	4,450,787,194	1,454,416,776	17,289,512	17,033,396	-	13,209,230,902	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	19,336,851,153	-	29,491,839	19,307,359,314	4,054,029,964	813,625,550	35,592,265	-	2,571,152	15,217,737,085
	構築物	1,303,199,952	-	-	1,303,199,952	658,407,407	123,914,377	641,284	-	-	644,151,261
	機械装置	21,617,387	-	-	21,617,387	20,536,517	1,945,284	-	-	-	1,080,870
	車両運搬具	6,442,080	-	1,533,920	4,908,160	4,662,749	458,997	-	-	-	245,411
	工具器具備品	165,399,600	-	5,888,950	159,510,650	140,249,751	17,104,550	-	-	-	19,260,899
計	20,833,510,172	-	36,914,709	20,796,595,463	4,877,886,388	957,048,758	36,233,549	-	2,571,152	15,882,475,526	
非償却資産	工具器具備品	2,166,000	-	-	2,166,000	-	-	-	-	-	2,166,000
	土地	12,881,484,743	-	-	12,881,484,743	-	-	-	-	-	12,881,484,743
	建設仮勘定	564,432,332	785,388,223	1,339,391,455	10,429,100	-	-	-	-	-	10,429,100
計	13,448,083,075	785,388,223	1,339,391,455	12,894,079,843	-	-	-	-	-	12,894,079,843	
有形固定資産 合計	建物	29,333,057,255	1,651,774,196	188,369,654	30,796,461,797	5,375,410,975	1,253,909,326	35,848,381	-	2,571,152	25,385,202,441
	構築物	1,519,502,656	29,640,552	24,058,554	1,525,084,654	730,647,706	144,097,839	641,284	-	-	793,795,664
	機械装置	2,439,402,272	686,261,469	-	3,125,663,741	1,120,440,179	471,927,857	-	-	-	2,005,223,562
	車両運搬具	44,717,311	15,581,532	1,533,920	58,764,923	26,940,143	9,070,447	-	-	-	31,824,780
	工具器具備品	2,638,184,409	383,577,758	51,668,211	2,970,093,956	2,075,234,579	532,460,065	17,033,396	17,033,396	-	877,825,981
	土地	12,881,484,743	-	-	12,881,484,743	-	-	-	-	-	12,881,484,743
	建設仮勘定	564,432,332	785,388,223	1,339,391,455	10,429,100	-	-	-	-	-	10,429,100
計	49,420,780,978	3,552,223,730	1,605,021,794	51,367,982,914	9,328,673,582	2,411,465,534	53,523,061	17,033,396	2,571,152	41,985,786,271	
無形固定資産 (償却費損益内)	特許権	14,495,693	-	4,572,983	9,922,710	7,329,444	2,177,022	-	-	-	2,593,266
	ソフトウェア	1,671,270,096	528,001,014	7,742,497	2,191,528,613	859,833,535	310,215,821	-	-	-	1,331,695,078
計	1,685,765,789	528,001,014	12,315,480	2,201,451,323	867,162,979	312,392,843	-	-	-	1,334,288,344	
無形固定資産 (償却費損益外)	特許権	4,299,141	-	1,595,836	2,703,305	2,269,548	631,660	-	-	-	433,757
	ソフトウェア	288,717,695	-	33,859,023	254,858,672	252,655,110	20,983,925	-	-	-	2,203,562
	商標権	253,800	-	-	253,800	150,693	31,725	-	-	-	103,107
計	293,270,636	-	35,454,859	257,815,777	255,075,351	21,647,310	-	-	-	2,740,426	
非償却資産	電話加入権	3,730,000	-	-	3,730,000	-	-	-	-	-	3,730,000
	計	3,730,000	-	-	3,730,000	-	-	-	-	-	3,730,000
無形固定資産 合計	特許権	18,794,834	-	6,168,819	12,626,015	9,598,992	2,808,682	-	-	-	3,027,023
	ソフトウェア	1,959,987,791	528,001,014	41,601,520	2,446,387,285	1,112,488,645	331,199,746	-	-	-	1,333,898,640
	電話加入権	3,730,000	-	-	3,730,000	-	-	-	-	-	3,730,000
	商標権	253,800	-	-	253,800	150,693	31,725	-	-	-	103,107
計	1,982,766,425	528,001,014	47,770,339	2,462,997,100	1,122,238,330	334,040,153	-	-	-	1,340,758,770	
投資その他の 資産	投資有価証券	198,180,356,747	12,379,992,095	62,628,601,047	147,931,747,795						147,931,747,795
	関係会社株式	32,240,542,129	3,695,793,151	3,985,182,130	31,951,153,150						31,951,153,150
	破産更生債権等	57,456,350,029	8,771,579,173	5,212,683,435	61,015,245,767						61,015,245,767
	敷金保証金	887,011,089	48,466,904	14,739,000	920,738,993						920,738,993
	長期前払費用	316,538	-	316,538	-						-
	貸倒引当金(△)	△ 48,406,903,984	△ 6,776,213,133	△ 3,353,569,444	△ 51,829,547,673						△ 51,829,547,673
計	240,357,672,548	18,119,618,190	68,487,952,706	189,989,338,032							189,989,338,032

(注) 当期増加額は、主に投資事業有限責任組合への出資(9,214,345,635円)、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(47,264,708,788円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	760,553	531,552	-	760,553	-	531,552	
計	760,553	531,552	-	760,553	-	531,552	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第156回預金保険機構債券(4年)	6,976,830,000	7,000,000,000	6,995,197,432	-	
	第23回日本政策投資銀行債券(4年)	4,999,500,000	5,000,000,000	4,999,913,416	-	
	第24回国民生活債券(3年)	13,998,600,000	14,000,000,000	13,999,672,063	-	
	第6回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券(4年)	18,998,100,000	19,000,000,000	18,999,662,079	-	
	第11回利付国庫債券(20年)	2,239,724,140	2,271,000,000	2,270,263,798	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	150,000,000	150,000,000	150,000,000	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	計	47,662,754,140	47,721,000,000	47,714,708,788	-	
貸借対照表計上額合計				47,714,708,788		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	い第662号利付商工債券(5年)	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	-	
	い第663号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第664号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第665号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第666号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第667号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第668号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第669号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	い第670号利付商工債券(5年)	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第22回中小企業債券(5年)	9,997,000,000	10,000,000,000	9,998,965,459	-	
	第18回 独立行政法人福祉医療機構債券	1,999,800,000	2,000,000,000	1,999,818,613	-	
	第6回日本学生支援債券(5年)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	第23回利付国庫債券(20年)	997,000,000	1,000,000,000	999,336,490	-	
	第24回利付国庫債券(20年)	99,628,000	100,000,000	99,902,906	-	
	第27回利付国庫債券(20年)	1,099,010,000	1,100,000,000	1,099,728,630	-	
	第28回利付国庫債券(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第29回利付国庫債券(20年)	1,499,550,000	1,500,000,000	1,499,856,784	-	
	第30回利付国庫債券(20年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第31回利付国庫債券(20年)	294,600,000	300,000,000	298,154,593	-	
	第15回利付国庫債券(20年)	351,000,000	351,000,000	351,000,000	-	
	第16回利付国庫債券(20年)	920,000,000	920,000,000	920,000,000	-	
	計	97,957,588,000	97,971,000,000	97,966,763,475	-	

(単位:円)

区分	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
関係会社株式	〈新事業支援施設出資〉	8,428,337,156	8,499,504,125	8,428,337,156	-	
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,147,372,615	1,135,000,000	-	
	(株)新産業支援テクノコア	600,000,000	606,265,764	600,000,000	-	
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	854,314,043	816,202,457	-	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,352,565,914	5,342,134,699	-	
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	538,985,789	535,000,000	-	
	〈商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資〉	20,456,017,689	19,266,037,750	18,975,515,776	△ 1,480,501,913	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	809,464,733	809,464,733	△ 550,413,078	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,550,058,583	1,497,719,075	-	
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	1,885,537,622	1,874,630,315	-	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,542,633,027	1,495,232,525	-	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	2,730,302,989	2,730,302,989	△ 118,146,784	
	人間都市開発(株)	500,000,000	502,601,586	500,000,000	-	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,302,734,539	2,302,734,539	△ 250,514,124	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,557,643,710	1,500,000,000	-	
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,367,857,660	1,367,857,660	△ 32,142,340	
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,848,815,158	1,848,815,158	△ 42,986,119	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	987,866,325	987,866,325	△ 12,133,675	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,088,710,373	1,088,710,373	△ 106,559,044	
	くつのまちながた神戸(株)	639,788,833	272,182,084	272,182,084	△ 367,606,749	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	819,629,361	700,000,000	-	
	〈高度化出資〉	7,051,980,435	3,957,766,718	4,547,300,218	△ 2,504,680,217	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	245,662,911	234,823,154	-	
	(株)上市まちづくり公社	100,653,590	91,125,117	91,125,117	△ 9,528,473	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	320,148,857	310,738,000	-	
	中里村地域開発(株)	407,100,000	406,686,576	406,686,576	△ 413,424	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	41,381,548	41,381,548	△ 144,236,119	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	△ 94,463,861	-	△ 241,618,525	
	下松商業開発(株)	91,636,854	99,540,769	91,636,854	-	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	104,586,918	104,586,918	△ 72,998,552	
	徳島工芸村(株)	238,981,429	141,250,375	141,250,375	△ 97,731,054	
	かがみ街づくり(株)	211,662,125	216,323,444	211,662,125	-	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	5,482,571	5,482,571	△ 52,393,527	
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	1,348,574	1,348,574	△ 31,641,793	
	花山地域開発(株)	47,641,943	29,804,476	29,804,476	△ 17,837,467	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	72,550,991	50,000,000	-	
	牛津街づくり(株)	246,973,638	170,485,989	170,485,989	△ 76,487,649	
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	3,850,697	3,850,697	△ 68,886,257	
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	11,817,115	11,817,115	△ 184,146,885	
	(株)タンバンベルグ	392,498,279	340,215,848	340,215,848	△ 52,282,431	
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	123,624,748	123,624,748	△ 369,140,394	
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	167,602,176	167,602,176	△ 5,464,976	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	129,909,266	129,909,266	△ 4,973,369	
	(株)ディア四日市	447,355,035	△ 53,015,434	-	△ 447,355,035	
	沖縄市アメニティプラン(株)	155,002,890	△ 812,033,580	-	△ 155,002,890	
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	98,020,830	98,020,830	△ 43,283,584	
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	169,128,078	169,128,078	△ 11,154,930	
	荒尾商業開発(株)	180,000,000	241,571,948	180,000,000	-	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	146,802,148	146,802,148	△ 89,704,796	
	高砂商業振興(株)	27,811,905	42,743,935	27,811,905	-	
(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	208,960,984	208,960,984	△ 96,133,637		
常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	272,740,956	260,255,571	-		
甲府中央まちづくり(株)	50,000,000	58,557,156	50,000,000	-		
御殿場まちづくり(株)	139,995,600	188,614,168	139,995,600	-		
みしま街づくり(株)	64,770,423	58,738,947	58,738,947	△ 6,031,476		
知立まちづくり(株)	397,667,070	179,141,314	179,141,314	△ 218,525,756		
三根街づくり(株)	120,837,030	113,129,812	113,129,812	△ 7,707,218		
(株)田園都市未来新田	127,282,902	143,816,654	127,282,902	-		
三好商業振興(株)	120,000,000	271,913,697	120,000,000	-		
計		35,936,335,280	31,723,308,593	31,951,153,150	△ 3,985,182,130	

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	〈高度化出資〉	77,225,384	-	77,225,384	-	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	41,176,067	-	41,176,067	-	-	
	〈ベンチャーファンド出資〉	31,341,633,197	-	24,323,730,187	△ 7,017,903,010	-	
	投資育成1号投資事業有限責任組合	228,409,475	-	232,378,163	3,968,688	-	
	フューチャー二号投資事業有限責任組合	38,754,841	-	53,586,915	14,832,074	-	
	ジャイク・インキュベーション一号投資事業有限責任組合	178,017,945	-	128,601,184	△ 49,416,761	-	
	シーエスケイブイシー三号投資事業有限責任組合	363,579,688	-	225,720,032	△ 137,859,656	-	
	ヴィシー・クラブ・エス・エス・エム投資事業有限責任組合	170,547,654	-	116,743,749	△ 53,803,905	-	
	東京中小企業投資事業有限責任組合	299,529,488	-	178,662,347	△ 120,867,141	-	
	大阪投資育成第2号投資事業有限責任組合	350,966,862	-	257,114,665	△ 93,852,197	-	
	投資事業有限責任組合KF-インキュベーションファンド	378,336,391	-	287,063,061	△ 91,273,330	-	
	ホワイトスノー第一号投資事業有限責任組合	88,137,727	-	58,350,321	△ 29,787,406	-	
	ジャイク・バイオ壱号投資事業有限責任組合	61,957,510	-	32,803,637	△ 29,153,873	-	
	ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合	380,726,962	-	214,676,733	△ 166,050,229	-	
	石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合	133,774,335	-	87,826,101	△ 45,948,234	-	
	ジャフコ産学共創投資事業有限責任組合	359,774,781	-	314,625,087	△ 45,149,694	-	
	大分ブイシーサクセスファンド二号投資事業有限責任組合	85,308,706	-	63,138,549	△ 22,170,157	-	
	投資事業有限責任組合アステック・テクノロジー・インキュベーション・ファンド	278,104,811	-	182,508,464	△ 95,596,347	-	
	日興地域密着型産学官連携投資事業有限責任組合	632,455,323	-	467,518,836	△ 164,936,487	-	
	SRIベンチャー1号投資事業有限責任組合	666,506,029	-	551,343,099	△ 115,162,930	-	
	いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合	124,804,769	-	103,213,601	△ 21,591,168	-	
	エヌアイエフ産学連携ファンド1号投資事業有限責任組合	581,569,231	-	379,234,719	△ 202,334,512	-	
	三井住友海上C2号投資事業有限責任組合	275,399,285	-	187,126,378	△ 88,272,907	-	
	ジャイク・大学発最先端産業育成壱号投資事業有限責任組合	505,693,887	-	331,215,667	△ 174,478,220	-	
	投資事業有限責任組合オリバー号	180,572,055	-	121,080,941	△ 59,491,114	-	
	サンブリッジ・テクノロジーファンド二〇〇二投資事業有限責任組合	150,633,038	-	130,595,282	△ 20,037,756	-	
	あおばサクセス壱号投資事業有限責任組合	117,981,519	-	103,722,272	△ 14,259,247	-	
	ちばベンチャー投資事業有限責任組合	99,313,386	-	77,865,458	△ 21,447,928	-	
	東京投資育成4号投資事業有限責任組合	559,183,906	-	223,752,453	△ 335,431,453	-	
	アクアリウム日本新生1号投資事業有限責任組合	278,143,003	-	207,123,942	△ 71,019,061	-	
	日本エンジェルズ第1号投資事業有限責任組合	176,573,710	-	128,715,363	△ 47,858,347	-	
	投資育成近畿産学連携1号投資事業有限責任組合	384,563,211	-	194,014,351	△ 190,548,860	-	
	ウィル投資事業有限責任組合	737,523,164	-	647,422,699	△ 90,100,465	-	
	ジャイク・インキュベーション2号投資事業有限責任組合	623,695,905	-	541,759,933	△ 81,935,972	-	
	西武しんきんキャピタルTAMAファンド2号地域産業育成投資事業有限責任組合	320,876,930	-	268,658,089	△ 52,218,841	-	
	あきたアカデミーベンチャー育成投資事業有限責任組合	100,660,033	-	94,421,390	△ 6,238,643	-	
	いばらきベンチャー企業育成投資事業有限責任組合	253,986,388	-	209,917,200	△ 44,069,188	-	
	東洋アンビシャス投資事業有限責任組合	139,715,503	-	51,324,997	△ 88,390,506	-	
その他有価証券	ジャフコ産学共創2号投資事業有限責任組合	450,099,465	-	315,004,842	△ 135,094,623	-	
	KSP2号投資事業有限責任組合	204,522,393	-	61,478,587	△ 143,043,806	-	
	ウエル技術ベンチャー投資事業有限責任組合	265,723,935	-	206,225,978	△ 59,497,957	-	
	ライフサイエンス2号投資事業有限責任組合	398,934,869	-	350,649,334	△ 48,285,535	-	
	神戸ライフサイエンスIP投資事業有限責任組合	182,929,061	-	162,166,147	△ 20,762,914	-	
	九州ベンチャー投資事業有限責任組合	702,749,633	-	551,435,066	△ 151,314,567	-	
	SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合	395,310,893	-	382,407,653	△ 12,903,240	-	
	トランスサイエンスズビー号投資事業有限責任組合	248,275,512	-	161,235,742	△ 87,039,770	-	
	投資事業有限責任組合NFP-ストラテジックパートナーズファンド	812,907,972	-	523,080,243	△ 289,827,729	-	
	ユーテック1号投資事業有限責任組合	566,088,098	-	562,668,433	△ 3,419,665	-	
	とくしま市場創造1号投資事業有限責任組合	181,504,394	-	168,875,854	△ 12,628,540	-	
	みえ新産業創造投資事業有限責任組合	168,620,364	-	109,237,010	△ 59,383,354	-	
	三井住友海上Cキャンパス1号投資事業有限責任組合	206,748,948	-	201,187,772	△ 5,561,176	-	
	大阪投資育成第4号投資事業有限責任組合	251,737,899	-	312,957,356	61,219,457	-	
	SIP知的創造投資事業有限責任組合	191,409,397	-	131,707,561	△ 59,701,836	-	
	ジャイク・バイオ2号投資事業有限責任組合	812,569,834	-	694,220,063	△ 118,349,771	-	
	東京投資育成5号かながわ投資事業有限責任組合	164,802,627	-	88,152,350	△ 76,650,277	-	
	ゆめファンド4号投資事業有限責任組合	355,013,349	-	296,768,070	△ 58,245,279	-	
	名古屋投資育成第1号投資事業有限責任組合	81,615,964	-	70,298,660	△ 11,317,304	-	
	投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド	181,316,714	-	154,886,958	△ 26,429,756	-	
	島根新産業創出投資事業有限責任組合	188,070,684	-	169,692,415	△ 18,378,269	-	
	札幌元気テクノロジー投資事業有限責任組合	150,647,862	-	122,140,189	△ 28,507,673	-	
	バイオ・サイト・インキュベーション二号投資事業有限責任組合	851,805,316	-	756,496,222	△ 95,309,094	-	
	滋賀ベンチャー育成ファンド投資事業有限責任組合	253,451,872	-	202,333,016	△ 51,118,856	-	
	ngi ベンチャーコミュニティ・ファンド1号投資事業有限責任組合	247,317,480	-	196,920,683	△ 50,396,797	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	139,365,597	-	122,603,829	△ 16,761,768	-	
	ジャフコ・産学バイオインキュベーション投資事業有限責任組合	313,339,187	-	260,236,546	△ 53,102,641	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	886,233,772	-	671,037,608	△ 215,196,164	-	
	TM Innovation2005投資事業有限責任組合	607,889,201	-	438,906,780	△ 168,982,421	-	
	SIC1号投資事業有限責任組合	93,922,696	-	90,745,387	△ 3,177,309	-	
	アイティーファーム・グロース投資事業有限責任組合	412,048,603	-	369,487,365	△ 42,561,238	-	
	りそなキャピタル成長支援投資事業有限責任組合	874,054,125	-	705,935,906	△ 168,118,219	-	
	IPI・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	795,042,834	-	120,830,757	△ 674,212,077	-	
	シーエスケイブイシー技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合	950,397,912	-	880,840,759	△ 69,557,153	-	
	大阪投資育成第5号投資事業有限責任組合	962,884,635	-	854,738,627	△ 108,146,008	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	914,365,369	-	842,192,955	△ 72,172,414	-	
	アントレピア第3号ベンチャーキャピタルファンド投資事業有限責任組合	466,580,670	-	365,926,548	△ 100,654,122	-	
	テクノロジーカーブアウト投資事業有限責任組合	1,284,753,911	-	646,429,529	△ 638,324,382	-	
	バイオコンテンツ投資事業有限責任組合	154,033,866	-	127,060,158	△ 26,973,708	-	
	みえ新産業創造第2号投資事業有限責任組合	338,042,274	-	326,947,567	△ 11,094,707	-	
	Social Entrepreneur 投資事業有限責任組合	270,485,496	-	243,334,671	△ 27,150,825	-	
	KSP3号投資事業有限責任組合	976,744,316	-	889,531,209	△ 87,213,107	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	350,000,000	-	322,538,675	△ 27,461,325	-	
	デジタル・コンバージェンス投資事業有限責任組合	272,738,345	-	264,835,717	△ 7,902,628	-	
	エンゼル「響」投資事業有限責任組合	484,258,402	-	468,078,316	△ 16,180,086	-	
	TICC大学連携投資事業有限責任組合	400,000,000	-	381,822,621	△ 18,177,379	-	
	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	200,000,000	-	175,209,073	△ 24,790,927	-	
	イノベーション・エンジン3号投資事業有限責任組合	374,500,000	-	348,407,702	△ 26,092,298	-	

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券	〈がんばれ！中小企業ファンド出資〉	13,596,654,528	-	11,776,666,869	△ 1,819,987,659	-	
	AJI新事業拡大ファンド投資事業有限責任組合	1,056,657,842	-	979,698,286	△ 76,959,556	-	
	ネクスト・ファンド投資事業有限責任組合	1,363,459,347	-	1,177,797,203	△ 185,662,144	-	
	がんばれ中小企業・活き活き育成投資事業有限責任組合	447,971,028	-	391,706,206	△ 56,264,822	-	
	インディペンデントフィルムファンド投資事業有限責任組合	534,939,652	-	117,485,769	△ 417,453,883	-	
	TMF3投資事業有限責任組合中小企業コンテンツ制作支援ファンド	203,187,798	-	164,196,674	△ 38,991,124	-	
	西武しんきんキャピタル商店街ファンド1号地域商業育成投資事業有限責任組合	425,847,963	-	403,871,200	△ 21,976,763	-	
	ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	1,242,668,117	-	981,395,564	△ 261,272,553	-	
	チャレンジ山形産業振興投資事業有限責任組合	326,056,012	-	284,892,970	△ 41,163,042	-	
	イノーヴァ1号投資事業有限責任組合	703,716,991	-	652,669,303	△ 51,047,688	-	
	チャレンジ九州・中小企業ががんばれ投資事業有限責任組合	175,681,383	-	160,264,534	△ 15,416,849	-	
	北海道しんきん地域活性投資事業有限責任組合	577,133,018	-	506,855,259	△ 70,277,759	-	
	インスパイア・テクノロジー・イノベーション・ファンド投資事業有限責任組合	339,409,106	-	303,719,003	△ 35,690,103	-	
	えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合	246,404,670	-	245,863,694	△ 540,976	-	
	大阪JSEEDデジタルコンテンツ育成番号投資事業有限責任組合	178,289,631	-	159,291,769	△ 18,997,862	-	
	ITYバリューアップ投資事業有限責任組合	297,266,136	-	279,445,363	△ 17,820,773	-	
	九州技術開発1号投資事業有限責任組合	474,726,099	-	416,727,570	△ 57,998,529	-	
	埼玉成長企業サポートファンド投資事業有限責任組合	376,366,527	-	267,241,816	△ 109,124,711	-	
	成長企業応援投資事業有限責任組合	453,999,842	-	339,613,292	△ 114,386,550	-	
	ジャパンエンターテインメント投資事業有限責任組合	300,000,000	-	261,355,969	△ 38,644,031	-	
	がんばれ東海第1号投資事業有限責任組合	536,269,399	-	499,950,395	△ 36,319,004	-	
	インディペンデントフィルムファンド2号投資事業有限責任組合	1,088,296,265	-	1,026,030,028	△ 62,266,237	-	
	MCPシナジー1号投資事業有限責任組合	1,187,827,702	-	1,124,277,953	△ 63,549,749	-	
	TONY2号投資事業有限責任組合	175,000,000	-	170,855,690	△ 4,144,310	-	
	JAIC-中小企業グローバル支援投資事業有限責任組合	400,000,000	-	375,981,359	△ 24,018,641	-	
	IDIインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	485,480,000	-	485,480,000	-	-	
	〈事業継続ファンド出資〉	3,759,690,006	-	3,379,157,235	△ 380,532,771	-	
	ジャパン・フード・ネットワーク1号投資事業有限責任組合	641,391,254	-	501,402,555	△ 139,988,699	-	
	投資事業有限責任組合夢継りファンド	1,820,569,712	-	1,741,124,430	△ 79,445,282	-	
	九州事業継続ブリッジ投資事業有限責任組合	1,054,879,040	-	993,496,200	△ 61,382,840	-	
	住宅関連産業中小企業事業継続ファンド投資事業有限責任組合	112,350,000	-	32,763,518	△ 79,586,482	-	
	九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合	130,500,000	-	110,370,532	△ 20,129,468	-	
	〈地域中小企業応援ファンド出資〉	1,532,986,972	-	1,490,337,131	△ 42,649,841	-	
	あおもりクリエイトファンド投資事業有限責任組合	582,986,972	-	551,326,453	△ 31,660,519	-	
	とっとりチャレンジ応援ファンド投資事業有限責任組合	450,000,000	-	439,010,678	△ 10,989,322	-	
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	500,000,000	-	500,000,000	-	-	
	〈中小企業再生ファンド出資〉	7,761,417,693	-	8,917,867,514	1,156,449,821	-	
	JAIC-事業再生1号投資事業有限責任組合	355,945,360	-	276,169,379	△ 79,775,981	-	
	大分企業支援ファンド投資事業有限責任組合	605,985,301	-	703,540,158	97,554,857	-	
	静岡中小企業支援投資事業有限責任組合	318,849,406	-	535,775,120	216,925,714	-	
	茨城いきいき投資事業有限責任組合	1,185,507,157	-	1,122,539,293	△ 62,967,864	-	
	とちぎ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	914,108,436	-	934,676,332	20,567,896	-	
	山陰中小企業再生支援投資事業有限責任組合	△ 718,874,772	-	477,264,147	1,196,138,919	-	
	南国土佐再生ファンド投資事業有限責任組合	846,290,010	-	739,680,025	△ 106,609,985	-	
	投資事業有限責任組合愛知中小企業再生ファンド	221,342,517	-	245,439,553	24,097,036	-	
	えひめ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	37,512,150	-	103,359,007	65,846,857	-	
	埼玉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	514,904,868	-	474,818,506	△ 40,086,362	-	
おきなわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	606,635,205	-	558,720,180	△ 47,915,025	-		
千葉中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	307,749,397	-	280,539,298	△ 27,210,099	-		
おおさか中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	264,274,013	-	230,999,687	△ 33,274,326	-		
静岡中小企業支援2号投資事業有限責任組合	2,022,135,648	-	2,000,690,924	△ 21,444,724	-		
北海道中小企業チャレンジファンド投資事業有限責任組合	103,052,997	-	82,748,879	△ 20,304,118	-		
ぎふ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	176,000,000	-	150,907,026	△ 25,092,974	-		
計	58,069,607,780	-	49,964,984,320	△ 8,104,623,460	-		
貸借対照表計上額合計				179,882,900,945			

- (注) 1. 関係会社株式の「当期費用に含まれた評価差額」欄に記載された金額は、前期に計上された評価損3,695,793,151円の戻入益は相殺されておりません。
2. 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第32条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。)第15条第1項第8号及び中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第38条第1項第1号に基づく出資
高度化出資	機構法第15条第1項第5号ハ及び旧中小企業総合事業団法(昭和55年法律第53号)第21条第1項第4号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
がんばれ！中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組む既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	機構法第15条第1項第10号及び産業活力再生特別措置法(平成11年法律第131号)第29条の8に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人貸付金	14,139,674,000	-	884,710,000	-	13,254,964,000	
事業貸付金						
高度化貸付金	583,504,734,434	109,914,460,578	54,355,708,070	-	639,063,486,942	
計	597,644,408,434	109,914,460,578	55,240,418,070	-	652,318,450,942	

(注) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	235,176,000	158,347,000	27,487,000	366,036,000	無利子	平成38年11月29日	
岩手県	68,178,000	3,758,000	9,552,000	62,384,000	無利子	平成35年6月29日	
宮城県	93,273,086	4,136,000	13,175,000	84,234,086	無利子	平成35年6月29日	
秋田県	11,881,273	525,000	1,205,000	11,201,273	無利子	平成35年6月29日	
山形県	117,893,000	34,901,000	10,570,000	142,224,000	無利子	平成35年9月29日	
福島県	128,822,883	-	10,652,463	118,170,420	無利子	平成33年9月29日	
茨城県	4,793,000	-	24,000	4,769,000	無利子	平成22年6月27日	
栃木県	45,682,000	4,998,000	5,240,000	45,440,000	無利子	平成35年11月24日	
群馬県	234,825,000	18,133,000	19,773,000	233,185,000	無利子	平成35年11月24日	
埼玉県	572,718,713	40,222,000	61,080,720	551,859,993	無利子	平成35年11月24日	
千葉県	88,183,501	2,688,000	12,074,884	78,796,617	無利子	平成35年11月24日	
東京都	348,154,994	7,164,000	31,977,836	323,341,158	無利子	平成35年11月24日	
神奈川県	95,530,000	4,788,000	16,782,000	83,536,000	無利子	平成35年11月24日	
新潟県	270,476,932	23,870,000	12,688,000	281,658,932	無利子	平成35年11月24日	
長野県	118,934,280	7,581,000	12,679,000	113,836,280	無利子	平成35年11月24日	
山梨県	7,879,000	-	60,000	7,819,000	無利子	平成21年12月5日	
静岡県	135,487,960	2,018,000	15,205,000	122,300,960	無利子	平成35年11月24日	
愛知県	119,232,749	3,790,000	3,136,038	119,886,711	無利子	平成35年12月4日	
岐阜県	32,489,000	1,260,000	3,455,000	30,294,000	無利子	平成35年12月4日	
三重県	36,226,000	4,200,000	4,017,000	36,409,000	無利子	平成35年12月4日	
富山県	182,013,000	-	20,090,000	161,923,000	無利子	平成29年12月4日	
石川県	309,808,733	525,000	16,498,507	293,835,226	無利子	平成35年12月4日	
福井県	119,144,362	-	1,864,326	117,280,036	無利子	平成22年6月27日	
滋賀県	38,533,211	-	146,000	38,387,211	無利子	平成26年1月24日	
京都府	549,341,000	10,600,000	3,958,000	555,983,000	無利子	平成31年5月30日	
奈良県	113,437,823	4,300,000	35,428,000	82,309,823	無利子	平成31年5月30日	
大阪府	134,903,371	-	3,312,000	131,591,371	無利子	平成30年5月30日	
兵庫県	70,975,000	-	11,201,000	59,774,000	無利子	平成26年5月31日	
和歌山県	56,906,444	-	28,671,000	28,235,444	無利子	平成26年5月31日	
鳥取県	154,241,388	17,363,000	17,723,000	153,881,388	無利子	平成35年11月30日	
島根県	221,806,389	3,877,000	23,023,783	202,659,606	無利子	平成35年11月30日	
岡山県	7,565,000	-	1,650,000	5,915,000	無利子	平成27年11月30日	
広島県	510,273,602	19,900,000	44,624,572	485,549,030	無利子	平成35年11月30日	
山口県	72,685,820	-	-	72,685,820	無利子	平成23年3月30日	
愛媛県	310,780,034	-	13,283,794	297,496,240	無利子	平成38年6月29日	
福岡県	64,962,000	4,136,000	6,906,000	62,192,000	無利子	平成36年3月1日	
佐賀県	97,686,000	2,635,000	8,816,000	91,505,000	無利子	平成35年12月4日	
長崎県	69,788,000	9,712,000	8,446,000	71,054,000	無利子	平成35年12月4日	
熊本県	17,837,000	2,401,000	1,656,000	18,582,000	無利子	平成35年12月4日	
大分県	59,371,000	13,482,000	11,091,000	61,762,000	無利子	平成36年3月1日	
宮崎県	66,774,284	2,314,000	11,102,000	57,986,284	無利子	平成36年3月1日	
鹿児島県	45,235,000	-	1,846,000	43,389,000	無利子	平成34年12月4日	
沖縄県	42,419,000	-	9,731,000	32,688,000	無利子	平成31年3月1日	
計	6,082,324,832	413,624,000	551,901,923	5,944,046,909	無利子		

6. 地域振興整備債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
縁故債 第14回	58,700,000	-	58,700,000	-	2.20	平成21年3月26日	
第16回	293,500,000	-	-	293,500,000	1.90	平成22年3月24日	
第19回	176,100,000	-	-	176,100,000	1.50	平成23年3月28日	
計	528,300,000	-	58,700,000	469,600,000	1.50~2.20	平成21年3月26日~ 平成23年3月28日	

(注)上記債券の明細の期末残高には、1年以内償還予定債券293,500,000円が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	139,947,183	162,363,613	139,947,183	-	162,363,613	
保証債務損失引当金	42,799,307	-	-	3,772,332	39,026,975	注
計	182,746,490	162,363,613	139,947,183	3,772,332	201,390,588	

(注)保証債務損失引当金の当期減少額-その他は、見積額の減少による取崩であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業貸付金	654,448,986,788	58,266,199,722	712,715,186,510	103,970,131,596	9,088,469,605	113,058,601,201	
一般債権	537,087,033,209	55,918,563,322	593,005,596,531	8,887,026,846	5,592,556,894	14,479,583,740	
貸倒懸念債権	60,557,375,225	△ 1,244,520,814	59,312,854,411	47,289,495,991	59,579,165	47,349,075,156	
破産更生債権等	56,804,578,354	3,592,157,214	60,396,735,568	47,793,608,759	3,436,333,546	51,229,942,305	
未収収益(事業貸付金利息)							
一般債権	959,459,202	△ 166,993,382	792,465,820	36,240,214	3,343,996	39,584,210	
未収入金(事業貸付金利息)							
一般債権	58,749,145	△ 24,578,933	34,170,212	2,256,801	△ 1,150,603	1,106,198	
求償権							
破産更生債権等	643,199,309	△ 34,867,792	608,331,517	606,235,013	△ 21,464,208	584,770,805	
助成金							
破産更生債権等	5,125,126	△ 2,930,000	2,195,126	4,295,126	△ 2,700,000	1,595,126	
未収入金(賃料等)	4,959,015	6,470,413	11,429,428	2,971,933	2,257,240	5,229,173	
一般債権	260,810	2,206,413	2,467,223	358	△ 199	159	
貸倒懸念債権	1,250,965	△ 272,316	978,649	206,489	5,080	211,569	
破産更生債権等	3,447,240	4,536,316	7,983,556	2,765,086	2,252,359	5,017,445	
敷金保証金	22,221,600	-	22,221,600	-	8,221,992	8,221,992	注
計	656,142,700,185	58,043,300,028	714,186,000,213	104,622,130,683	9,076,978,022	113,699,108,705	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

(注)敷金保証金の残高は、貸倒引当金計上の対象となる額を記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	5,691,861,015	317,886,464	221,509,453	5,788,238,026	
退職一時金に係る債務	2,301,568,586	138,572,976	171,636,389	2,268,505,173	
厚生年金基金に係る債務	3,390,292,429	179,313,488	49,873,064	3,519,732,853	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	1,492,701,545	△ 239,893,767	△ 34,824,175	1,287,631,953	
退職給付引当金	4,199,159,470	557,780,231	256,333,628	4,500,606,073	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
繊維関係業務に係る保証債務	5	62,813,000	-	-	3	16,625,000	2	46,188,000	-
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	-	48,100,000,000	-	-	-	46,400,000,000	-	1,700,000,000	-

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	935,276,187,381	-	-	935,276,187,381	
計	935,276,187,381	-	-	935,276,187,381	
資本剰余金					
資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	資産計上に係る土地見合の補助金の振替額等
損益外固定資産除売却差額	△ 340,383,370	△ 72,369,568	-	△ 412,752,938	特定資産の除却による
計	172,413,292	△ 72,369,568	-	100,043,724	
損益外減価償却累計額	△ 4,212,730,969	△ 978,696,068	△ 58,465,298	△ 5,132,961,739	特定資産の減価償却及び除却による
損益外減損損失累計額	△ 33,662,397	△ 2,571,152	-	△ 36,233,549	特定資産の減損処理による
民間出えん金	138,664,569	-	-	138,664,569	
差引計	△ 3,935,315,505	△ 1,053,636,788	△ 58,465,298	△ 4,930,486,995	

13. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
繊維目的積立金	3,065,633,272	-	1,271,897,953	1,793,735,319	繊維関係の事業資金に充てるための取り崩しによる減少
独立行政法人通則法第44条第1項に定める積立金	33,811,943,803	49,815,989	-	33,861,759,792	平成19年度利益処分と損益内減損処理による増加
計	36,877,577,075	49,815,989	1,271,897,953	35,655,495,111	

14. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
繊維目的積立金	1,271,897,953	繊維関係の事業資金に充てるため
計	1,271,897,953	

15. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	1,102,164,633	-	1,102,164,633	-	-	1,102,164,633	-
平成17年度	80,774,528	-	80,774,528	-	-	80,774,528	-
平成19年度	2,969,797,852	-	1,996,084,845	973,713,007	-	2,969,797,852	-
平成20年度	-	15,509,422,000	15,466,501,154	42,920,846	-	15,509,422,000	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成16年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	1,102,164,633	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	1,102,164,633	

②平成17年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	80,774,528	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	80,774,528	

③平成19年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,797,009,817
	資産見返運営費交付金	973,713,007
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	199,075,028	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	2,969,797,852	

①費用進行基準を採用した業務:一般勘定における事業の一部
 ②当該業務に係る収支
 ア)支出の額: 2,779,920,824
 (戦略的基盤技術高度化支援事業費2,030,398,136 地域資源活用企業化コーディネート活動支援事業費100,950,000 スタートアップ挑戦支援事業費396,807,238 中小企業海外展開事業費3,200,000 全国中小企業総合支援事業費10,498,950 ファンド運営事業費4,200,000 新市場創出支援事業費233,866,500)
 イ)収入の額: 9,198,000
 (その他指導研修事業収入 9,198,000)
 ウ)固定資産の取得額: 973,713,007
 (建物附属設備141,200,850 機械装置686,261,469 工具器具備品87,097,774 ソフトウェア59,152,914)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 (支出 2,779,920,824 - 収入 9,198,000 - 固定資産取得額 973,713,007) = 1,797,009,817
 (その他指導研修事業収入を伴う事業については事業費から収入額及び固定資産の取得額を控除した額を、運営費交付金収益に計上する。)
 *上記に係る収益化の算式
 その他指導研修事業収入を伴う事業支出額 104,370,000 - その他指導研修事業収入額 9,198,000 = 95,172,000
 (注)スタートアップ挑戦支援事業費の支出額396,807,238円の内訳は、平成18年度執行済額161,907,156円と平成19年度執行済額234,900,082円です。
 戦略的基盤技術高度化支援事業費の支出額2,030,398,136円の内訳は、平成18年度執行済額67,747,462円と平成19年度執行済額1,962,650,674円です。

④平成20年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	15,025,032,198
	資産見返運営費交付金	42,920,846
	資本剰余金	-
会計基準第80第3項による振替額	441,468,956	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計	15,509,422,000	

①費用進行基準を採用した業務:一般勘定における事業(管理事業を含む。)の一部
 ②当該業務に係る収支
 ア)支出の額: 15,912,053,068
 (役員給与4,095,693,762 管理諸費3,631,578,221 養成研修事業費1,432,111,333 新市場創出支援事業費1,119,195,523 戦略的基盤技術高度化支援事業費242,077,548 全国中小企業総合支援事業費1,253,713,212 その他の事業費4,137,683,469)
 イ)収入の額(自己資金充当額): 844,100,024
 (大学校関係事業収入719,057,750 その他指導研修事業収入125,042,274)
 ウ)固定資産の取得額: 42,920,846
 (建物附属設備6,928,031 構築物840,000 工具器具備品32,206,515 ソフトウェア2,946,300)
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 (支出 15,912,053,068 - 収入 844,100,024 - 固定資産取得額 42,920,846) = 15,025,032,198
 (大学校関係事業収入を伴う事業及びその他指導研修事業収入を伴う事業については事業費から収入額及び固定資産の取得額を控除した額を、運営費交付金収益に計上する。)
 *上記に係る収益化の算式
 大学校関係事業収入を伴う事業支出額 1,605,918,220 - 大学校関係事業収入 719,057,750 = 886,860,470
 - 固定資産の取得額 5,200,440 = 881,660,030
 その他指導研修事業収入を伴う事業支出額 1,805,150,417 - その他指導研修事業収入額 125,042,274 = 1,680,108,143
 運営費交付金収益化額

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

16-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費補助金	524,440,139	-	524,440,139	-	-	-	
計	524,440,139	-	524,440,139	-	-	-	

16-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究開発型中小企業挑戦支援補助金(中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち事業化支援事業)	24,070,724	-	-	-	-	24,070,724	
中小企業エネルギー使用合理化物流効率化対策費補助金(エネルギー使用合理化物流効率化対策事業)	3,501,862	-	-	-	-	3,501,862	
産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油国産業協力等事業に係るものに限る。)	113,332,082	-	-	-	-	113,332,082	
計	140,904,668	-	-	-	-	140,904,668	

16-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

18. セグメント情報

(単位:円)

	一般経理	繊維関連業務経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益					
I 事業費用					
新事業支援業務費	15,074,236,068	-	15,074,236,068	△ 80,284,657	14,993,951,411
経営基盤強化業務費	35,008,523,991	1,493,922,073	36,502,446,064	△ 140,049,778	36,362,396,286
一般管理費	4,671,548,570	21,372,049	4,692,920,619	△ 267,847,413	4,425,073,206
その他	5,973,157,963	14,721	5,973,172,684	△ 861,066,174	5,112,106,510
事業費用合計	60,727,466,592	注 1,515,308,843	62,242,775,435	△ 1,349,248,022	60,893,527,413
II 事業収益					
運営費交付金収益	18,645,525,160	-	18,645,525,160	-	18,645,525,160
補助金等収益	140,904,668	-	140,904,668	-	140,904,668
出資金等収益	1,156,449,821	-	1,156,449,821	-	1,156,449,821
貸付金利息収入	3,129,333,209	-	3,129,333,209	-	3,129,333,209
指導研修事業収入	982,874,424	-	982,874,424	-	982,874,424
国又は地方公共団体からの受託収入	4,371,541,919	-	4,371,541,919	-	4,371,541,919
財務収益	2,405,206,907	128,247,506	2,533,454,413	-	2,533,454,413
その他	2,266,375,833	1,671,317	2,268,047,150	-	2,268,047,150
事業収益合計	33,098,211,941	129,918,823	33,228,130,764	-	33,228,130,764
事業損益	△ 27,629,254,651	△ 1,385,390,020	△ 29,014,644,671	1,349,248,022	△ 27,665,396,649

総資産額					
I 流動資産					
現金及び預金	80,122,796,760	665,337,323	80,788,134,083	-	80,788,134,083
有価証券	47,264,708,788	450,000,000	47,714,708,788	-	47,714,708,788
事業貸付金	652,318,450,942	-	652,318,450,942	-	652,318,450,942
その他	12,525,772,810	4,951,214	12,530,724,024	△ 273,696,419	12,257,027,605
貸倒引当金(△)	△ 61,869,561,032	-	△ 61,869,561,032	-	△ 61,869,561,032
流動資産合計	730,362,168,268	1,120,288,537	731,482,456,805	△ 273,696,419	731,208,760,386
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	25,385,202,441	-	25,385,202,441	-	25,385,202,441
構築物	793,795,664	-	793,795,664	-	793,795,664
その他	2,924,500,202	803,221	2,925,303,423	-	2,925,303,423
土地	12,881,484,743	-	12,881,484,743	-	12,881,484,743
有形固定資産合計	41,984,983,050	803,221	41,985,786,271	-	41,985,786,271
2 無形固定資産					
無形固定資産合計	1,340,758,770	-	1,340,758,770	-	1,340,758,770
3 投資その他の資産					
投資有価証券	146,660,747,795	1,271,000,000	147,931,747,795	-	147,931,747,795
関係会社株式	31,951,153,150	-	31,951,153,150	-	31,951,153,150
破産更生債権等	60,406,914,250	608,331,517	61,015,245,767	-	61,015,245,767
その他	920,738,993	-	920,738,993	-	920,738,993
貸倒引当金(△)	△ 51,244,776,868	△ 584,770,805	△ 51,829,547,673	-	△ 51,829,547,673
投資その他の資産合計	188,694,777,320	1,294,560,712	189,989,338,032	-	189,989,338,032
固定資産合計	232,020,519,140	1,295,363,933	233,315,883,073	-	233,315,883,073
資産合計	962,382,687,408	2,415,652,470	964,798,339,878	△ 273,696,419	964,524,643,459

- (注) 1. セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号)附則第6条第3項に基づく区分経理の方法としております。
2. 繊維関連業務経理における事業費用1,515,308,843円のうち、1,271,897,953円は目的積立金を財源とした支出となっております。
3. 各セグメントにおける一般勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	備考
事業費用、事業収益及び事業損益	
I 事業費用	
新事業支援業務費	△ 80,284,657
(退職給付費用)	△ 80,284,657
経営基盤強化業務費	△ 140,049,778
(貸倒引当金繰入)	△ 21,464,208
(退職給付費用)	△ 43,763,115
(退職給付費用)	△ 74,822,455
一般管理費	△ 267,847,413
(退職給付費用)	△ 254,394,201
(退職給付費用)	△ 13,453,212
受託業務費	△ 861,066,174
(退職給付費用)	△ 861,066,174
総資産額	
I 流動資産	
その他	△ 273,696,419
(未収入金)	△ 227,406,042
(未収入金)	△ 46,290,377

4. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	繊維関連業務経理	計
977,028,434	1,667,634	978,696,068

5. 各セグメントにおける損益外減損損失相当額は以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	繊維関連業務経理	計
2,571,152	-	2,571,152

6. 各セグメントにおける引当外賞与見積額は以下のとおりとなっております。

(単位:円)

一般経理	繊維関連業務経理	計
46,248,640	-	46,248,640

7. 各セグメントにおける引当外退職給付増加見込額は以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	一般経理	繊維関連業務経理	計
国からの出向に係るもの	35,370,222	304,328	35,674,550
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見込額	478,122,171	-	478,122,171
計	513,492,393	304,328	513,796,721

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

20. 信用基金の運用状況の明細

繊維信用基金

概要

繊維信用基金は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法附則第8条第1項の業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律附則第2条第13項及び第14項の規定により、繊維事業者又はその組織する団体からの出えん金を財源としており、利付国庫債券により運用されております。

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
民間等出えん金					
繊維信用基金	138,664,569	-	-	138,664,569	
計	138,664,569	-	-	138,664,569	